

■ 平成17年度決算報告

町では、町民の皆さんに町の財政の様子を知っていただくために、財政状況を公表しています。

今回は、皆さんからお預かりした税金等のお金がどのように使われ、利用されたのかを知ることができる決算についてご報告いたします。

○一般会計決算の概要

平成17年度の当初予算は、引き続き財政の健全性を維持することを念頭に置きながらも、合併50周年の節目の年を迎えることから、個性と工夫に満ちた魅力あるまちの形成に向けて社会資本の整備はもとより、少子・高齢化対策に対処する福祉施策や教育問題への対応等住民福祉の向上に努めるとともに、町内経済の活性化への積極的な取り組み等、当面する緊要な課題に全力を挙げることとし、限られた財源の効率的な配分に努めて編成しました。

平成17年度の当初予算は101億6,000万円で、その後発生した行政需要及び国・県支出金の増減などに対応し5回の補正を行い、最終予算額は、平成16年度からの繰越明許費を含め102億7,927万5千円となりました。

その結果、平成17年度の一般会計決算額は、歳入総額104億1,426万4千円、歳出総額98億7,040万4千円となり、前年度と比較して、歳入が6億1,899万9千円(Δ5.6%)、歳出が7億4,285万5千円(Δ7.0%)とそれぞれ減額となりました。

減額の主な理由としては、減税補てん債借換債(歳入)と借換に伴う繰上償還金(歳出)が皆減したことによります。

○町有財産

主な町の財産は次のものです。

| | | |
|---------|--|---------------|
| 基金 | | 42億2,389万3千円 |
| (主な基金) | 財政調整基金 | 10億3,909万6千円 |
| | 減債基金 | 4億1,620万2千円 |
| | 庁舎建設基金 | 13億2,713万4千円 |
| 出資による権利 | 5,007万8千円 壬生町施設振興公社出捐金、栃木県信用保証協会出捐金、その他 | |
| 土地 | | 1,332,517.20㎡ |
| 建物 | | 124,569.71㎡ |
| 並木杉 | | 1本 |

○町民一人当たりが負担した町税(単位:円)

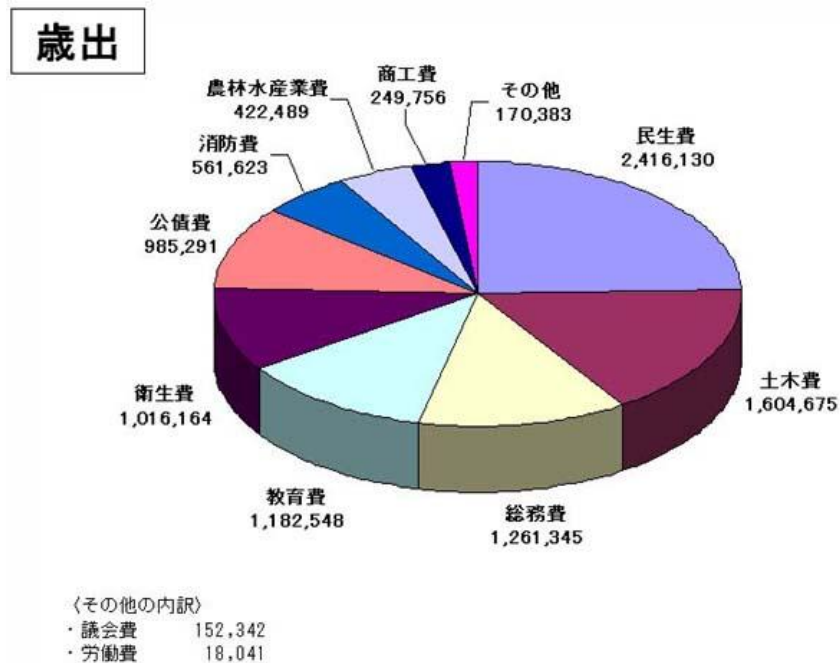
| 区分 | 一世帯当たりの負担額 | 一人当たりの負担額 |
|-------|------------|-----------|
| 町民税 | 133,703 | 46,194 |
| 固定資産税 | 160,772 | 55,547 |
| 軽自動車税 | 3,596 | 1,242 |
| 町たばこ税 | 16,417 | 5,672 |
| 都市計画税 | 21,473 | 7,419 |

■ 平成 17 年度決算報告 歳入・歳出の内訳

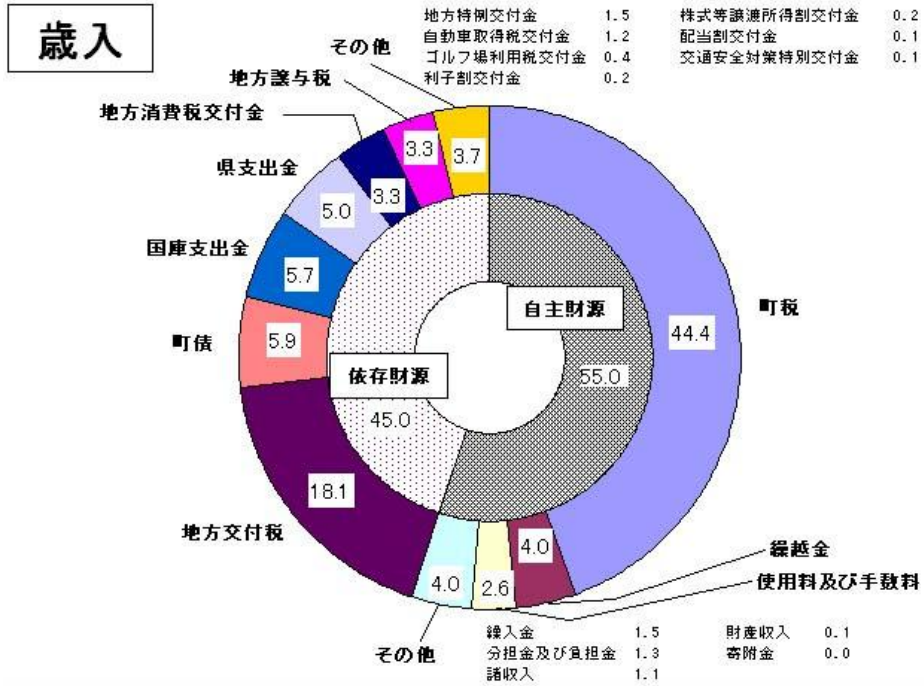
(単位:千円)



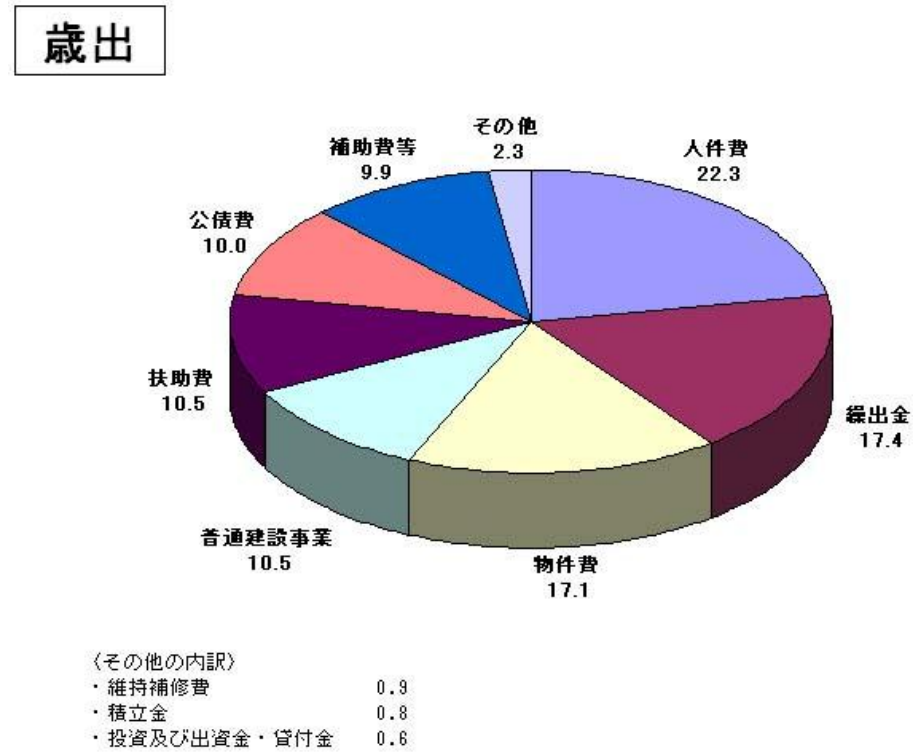
(単位:千円)



(単位: %)

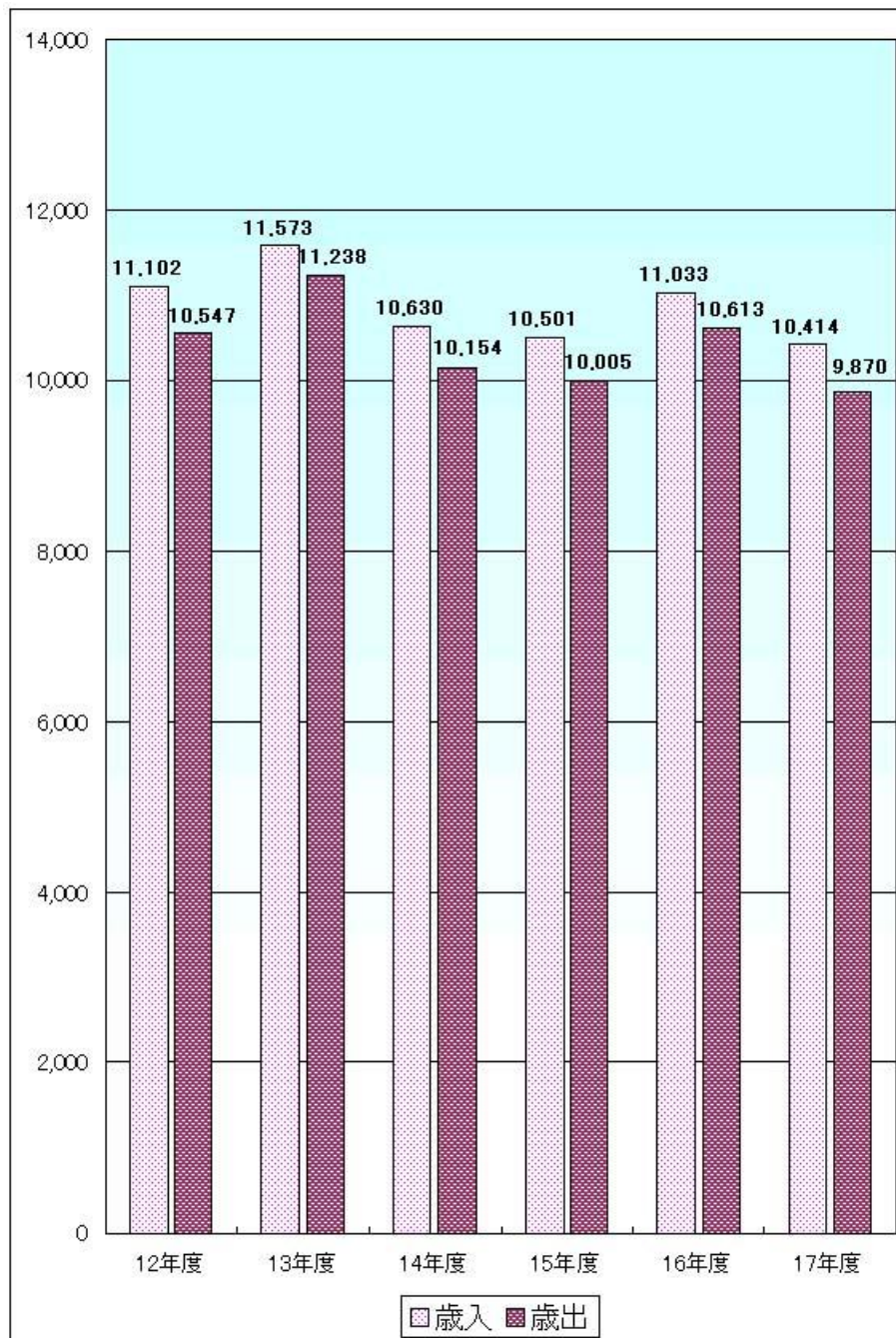


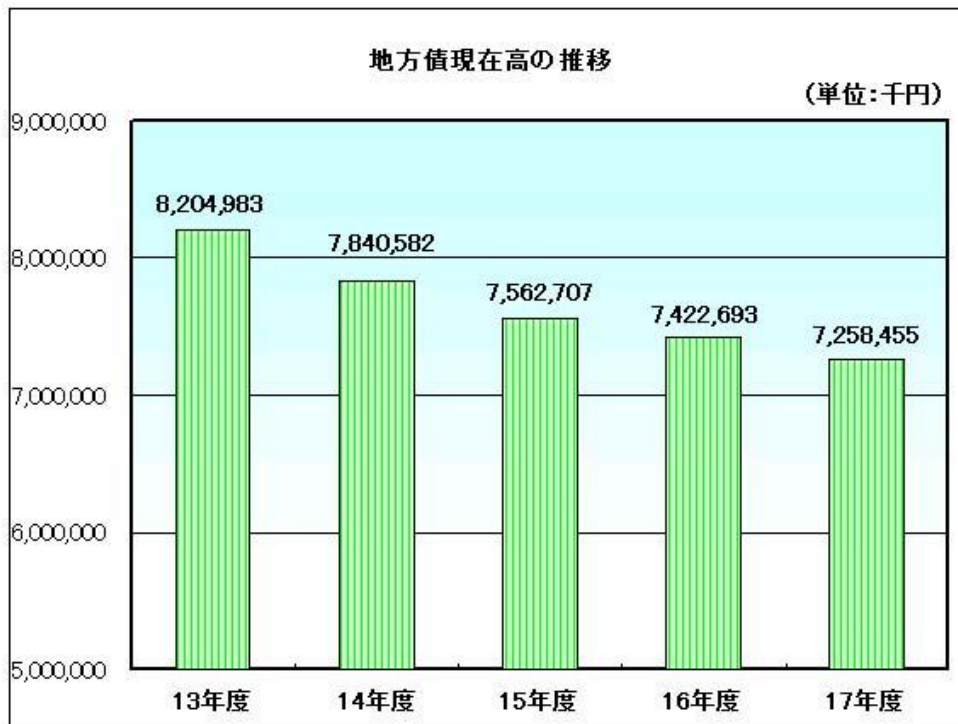
(単位: %)

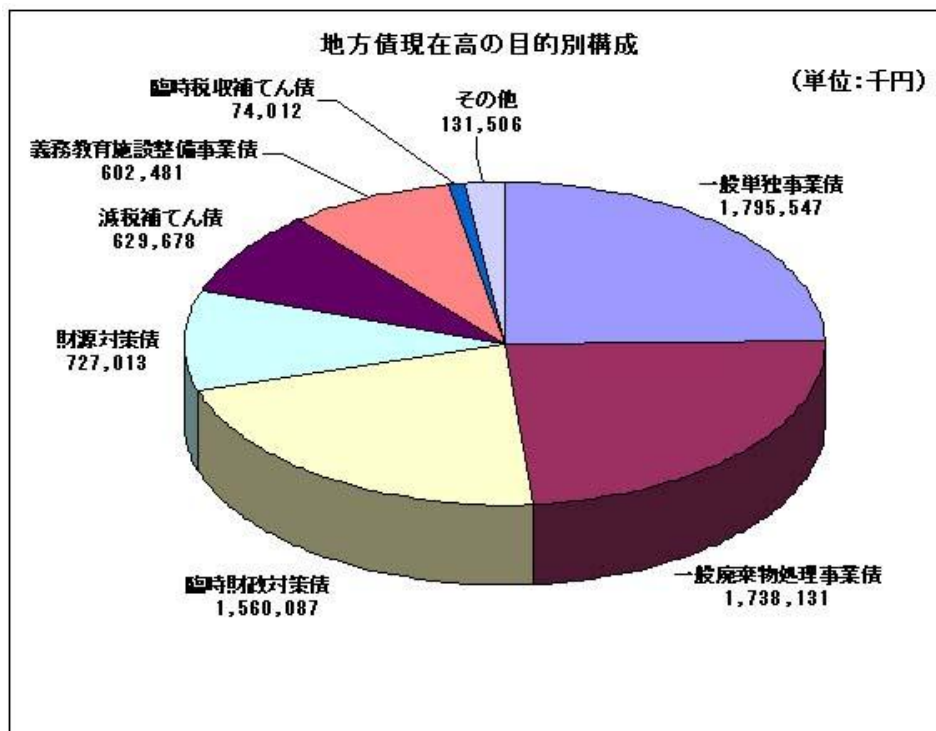
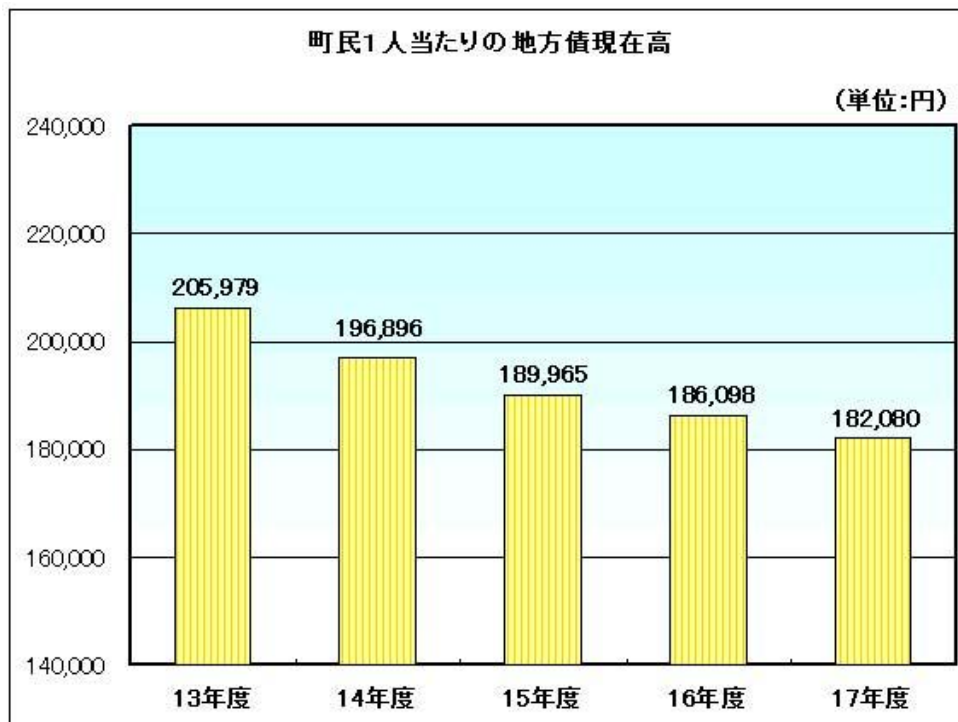


■ 平成 17 年度 一般会計決算額の推移等グラフ

(単位:百万円)







■ 主な財政分析指標と地方債現在高

| 項目 | 平成 17 年度 | 説明 |
|--------|----------|--|
| 財政力指数 | 0.709 | 財政力指数が「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると地方交付税の不交付団体となります。 平成17年度決算時では、県内で20番目となっています。 |
| 経常収支比率 | 83.0 | 団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、適正水準は、一般に70～80%と考えられています。 平成16年度の県平均は、87.4%となっています。 |
| 公債費比率 | 10.0 | 地方債を借り入れた場合、毎年元金と利息の支払いが必要になります。これを公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合を公債費比率と言います。 |
| 起債制限比率 | 5.4 | 地方債の許可に係る指標のひとつで、20%を超えると、その超える段階ごとに起債が制限されます。 平成16年度決算時では、県内で最も低い数値を示しています。 平成16年度の県平均は9.7%となっています。 |

地方債現在高(平成 17 年度末現在)

| | | |
|-------------|-----------|--------------|
| 一般単独事業債 | 1,795,547 | 17億9,554万7千円 |
| 一般廃棄物処理事業債 | 1,738,131 | 17億3,813万1千円 |
| 臨時財政対策債 | 1,560,087 | 15億6,008万7千円 |
| 財源対策債 | 727,013 | 7億2,701万3千円 |
| 減税補てん債 | 629,678 | 6億2,967万8千円 |
| 義務教育施設整備事業債 | 602,481 | 6億248万1千円 |
| その他 | 205,518 | 2億551万8千円 |
| 上水道事業債 | 2,647,386 | 26億4,738万6千円 |
| 公共下水道事業債 | 7,508,832 | 75億883万2千円 |
| 農業集落排水事業債 | 2,881,184 | 28億8,118万4千円 |

■ 特別会計、水道事業会計の決算状況

| 会計名 | 歳入 | 歳出 | 繰越金 |
|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 国民健康保険特別会計 | 40億5,251万9千円 | 38億1,589万3千円 | 2億3,662万6千円 |
| 公共下水道事業特別会計 | 17億3,214万4千円 | 17億612万7千円 | 2,601万7千円 |
| 奨学資金特別会計 | 169万4千円 | 158万8千円 | 10万6千円 |
| 老人保健事業特別会計 | 28億6,578万1千円 | 27億9,196万8千円 | 7,381万3千円 |
| 介護保険事業特別会計 | 14億4,897万7千円 | 14億1,080万6千円 | 3,817万1千円 |
| 農業集落排水事業特別会計 | 8億7,877万4千円 | 8億7,026万1千円 | 851万3千円 |

○水道事業会計

| 収益的収入 | 収益的支出 | 特別損失 | 純利益 |
|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 5億6,509万5千円 | 4億4,003万5千円 | 962万円 | 1億1,544万円 |
| 資本的収入 | 資本的支出 | ※ 収支不足額 | |
| 2億8,251万円 | 5億6,955万7千円 | 2億8,704万7千円 | |

- 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、減債積立金取り崩し額、損益勘定留保資金等で補てんしました。